

## 1. 収容局から配線点までの整備費用

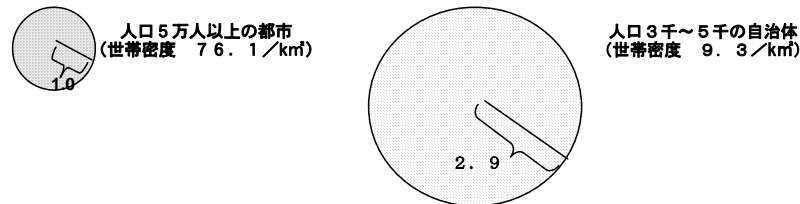
### (1) 光ファイバケーブルの費用

光ファイバケーブルの整備費用（工事費含む）は、整備距離（ケーブル長）に一定程度比例する。ケーブル長は、地域の世帯密度（の逆数の平方根）に比例することから、ここでは全国を、①政令指定都市及び都道府県庁所在地、②人口50,001人以上の都市、③人口10,001人～50,000人の自治体、④人口10,000人以下の自治体の地域に区分し、各区分についての整備費用を次のとおり算出。

$$C_n = [ (1 \text{世帯あたり収容局からの平均ケーブル長} (m)) \times (\text{ケーブル単価}) + (1 \text{世帯あたりセンター設備費用}) ] \times (\text{未整備世帯数} + \text{未整備事業所数}) \text{ から、}$$

$$\text{総額} C (2兆5,170億円) = C① (1,501億円) + C② (8,359億円) + C③ (10,996億円) + C④ (4,314億円)$$

注1. 「1世帯あたり収容局から加入者宅近傍のクロージャーまでの平均光ケーブル長」は、国の補助事業の実績（45.6m/世帯）をもとに、各エリアごとに換算（「各エリアの世帯密度（事業所含む）の逆数の平方根の比」を「平均光ケーブル長の比」として活用。）



注2. 「ケーブル単価」は上記補助事業の実績、事業者ヒアリングによる。工事費以外に材料費（光ファイバケーブル、クロージャー、カブラ等）も含む。

注3. 「未整備世帯数」は、事業者情報及び国勢調査データから作成したデータをもとに、FTTHサービス未提供エリア（町丁目単位）を割り出し、エリアごとに未提供世帯数を集計。

注4. 事業所については、各自治体内の事業所数に「未提供世帯率（単一市町村内で世帯ベースでの未提供率）×0.9」を乗じた数を積算。

### (2) センター設備（SLT、ルーター、光集配線装置、附帯設備等。設置費用含む。）

上記補助事業の実績等により算出（地域による換算なし）。

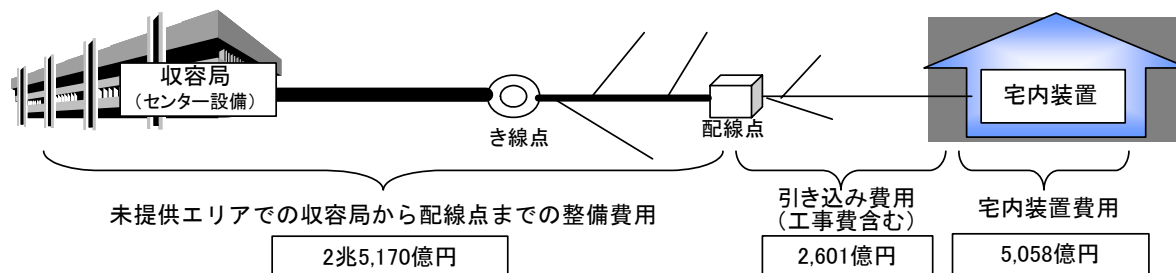
## 2. 引き込み費用、宅内装置費用

$$(\text{平均引き込み費用} + \text{平均宅内装置費用}) \times (\text{未整備世帯数} + \text{未整備事業所数}) = 7,659億円 (2,601億円 + 5,058億円)$$

注1. 平均引き込み費用については、現在のFTTHサービスでの平均工事費と、固定電話加入工事費との中間値を採用。

注2. 平均宅内装置価格は、上記補助事業での平均価格と、現在のADSLモデムの実勢価格との中間値を採用。

### FTTHサービス未提供地域における整備コスト



# ADSLサービス未提供地域における整備コスト

## ○ ADSL設備整備に係るコスト構造

ADSL設備整備の主要な費用は、「収容局整備費用」と「加入者宅内設備費用」（回線は既存のメタルケーブルを使用するため、設備投資不要。）ただし、収容局整備費用については、一般収容局と局舎増設が必要なRT-BOX局では費用が異なるので分けて試算。

$C_n = (\text{収容局整備費用}) + (\text{加入者宅内設備費用} (= 1\text{世帯あたり宅内設備費用} \times \text{未提供収容局世帯数} \cdot \text{事業所数}))$   
(標準的な場合)

総額C<sub>1</sub> (530億円) = (336億円) + (194億円)

(追加的支出を要する場合)

総額C<sub>2</sub> (648億円) = (454億円) + (194億円)

注1. 全収容局 (7,159局) のうち、ADSLサービス未提供収容局数は2,352 (全7,159局の33%)。内訳は一般収容局330、RT-BOX局2,022。(平成17年3月現在)

注2. 収容局整備費用 (DSLAM、監視費用、スプリッタ、付帯工事費等) については、事業者及びADSL支援事業を行っている都道府県からのヒアリングにより算出。なお、本試算では、標準的な場合及び局舎改修等の追加的支出を要する場合に分けて試算を実施。

### 平均的な整備費用による試算

- 一般収容局  
1,000万円 × 330局舎 = 33億円
- RT-BOX局  
1,500万円 × 2,022局舎 = 303億円

### 局舎改修等の追加的支出を考慮した場合の試算

- 一般収容局  
1,500万円 × 330局舎 = 50億円
- RT-BOX局  
2,000万円 × 2,022局舎 = 404億円

注3. 宅内設備費用 (モデム等) の価格については、最近の実勢価格に鑑み設定 (設定価格10千円)。

注4. 「未提供収容局世帯数・事業所数」は、事業者情報及び国勢調査データから作成したデータをもとに、ADSL未提供収容局エリア (町丁目単位) を割り出し、エリアごとに未提供世帯数・事業所数を集計。

## ADSL未提供収容局における整備コスト

